

第124期

決算公告

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

日鉄精密加工株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,443,864	流動負債	2,340,004
現金及び預金	6,134	支払手形	308,215
受取手形	13,765	電子記録債権	390,168
電子記録債権	125,835	買掛金	240,993
売掛金	1,199,047	未払金	363,239
製品	81,061	未払法人税等	47,326
原材料	399,968	前受金	1,728
仕掛品	517,312	預り金	15,100
貯蔵品	386,950	設備関係債務	772,972
前払費用	34,476	賞与引当金	200,259
短期貸付金	1,106	固定負債	1,973,038
未収消費税	66,495	役員退職慰労引当金	37,067
未収入金	39,980	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
預け金	2,571,728		
固定資産	11,110,469	負債合計	4,313,042
有形固定資産	10,765,902	(純資産の部)	
建物	601,237	株主資本	7,841,283
構築物	166,830	資本金	300,000
機械及び装置	2,230,517	資本剰余金	200,000
車両運搬具	4,898	その他資本剰余金	200,000
工具器具備品	137,431	利益剰余金	7,341,283
土地	6,335,404	利益準備金	125,000
建設仮勘定	1,289,583	その他利益剰余金	7,216,283
無形固定資産	13,912	別途積立金	4,050,000
ソフトウェア	2,798	繰越利益剰余金	3,166,283
その他	11,113	評価・換算差額等	4,400,008
投資その他の資産	330,654	その他有価証券評価差額金	9,276
投資有価証券	51,130	土地再評価差額金	4,390,731
長期貸付金	579		
長期前払費用	15,970	純資産合計	12,241,291
長期前払年金費用	218,391	負債・純資産合計	16,554,334
繰延税金資産	39,588		
その他	4,994		
資産合計	16,554,334		

損益計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,116,993
売上原価		5,544,569
売上総利益		1,572,424
販売費及び一般管理費		614,352
営業利益		958,071
営業外収益		
受取利息	2,181	
受取配当金	4,600	
受取賃貸料	34,349	
その他	11,352	52,483
営業外費用		
固定資産廃却損	7,617	
ゴルフ会員権売却損	1,009	
その他	7,681	16,307
経常利益		994,247
特別利益		
投資有価証券売却益	111,155	111,155
特別損失		
投資有価証券減損損失	42,217	
棚卸資産評価減	38,908	81,126
税引前当期純利益		1,024,277
法人税、住民税及び事業税	314,534	
法人税等調整額	7,897	322,431
当期純利益		701,845

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	2,973,742	7,148,742	7,648,742
当期変動額								
剰余金の配当						△ 509,304	△ 509,304	△ 509,304
当期純利益						701,845	701,845	701,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,540	192,540	192,540
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	3,166,283	7,341,283	7,841,283

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	48,901	4,390,731	4,439,633	12,088,375
当期変動額				
剰余金の配当				△ 509,304
当期純利益				701,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 39,624		△ 39,624	△ 39,624
当期変動額合計	△ 39,624	—	△ 39,624	152,915
当期末残高	9,276	4,390,731	4,400,008	12,241,291

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、構築物、機械及び装置並びに車両運搬具(2016年4月1日以降に取得した構築物を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられ、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映すると判断したことによります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は149,924千円、経常利益は149,924千円、税引前当期純利益は149,924千円増加しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,569,925千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,020,072千円
短期金銭債務	253,295千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年(2002年)3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△1,630,393千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,477,760千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	2,172千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株

2. 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	509,304	52.29	2020年 3月31日	2020年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,834	36.02	2021年 3月31日	2021年 7月1日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、前払年金費用等であります。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	6,134	6,134	—
② 受取手形・電子記録債権 及び売掛金	1,338,649	1,338,649	—
③ 未収入金	39,980	39,980	—
④ 預け金	2,571,728	2,571,728	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	51,130	51,130	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(939,378)	(939,378)	—
⑦ 未払金	(363,239)	(363,239)	—
⑧ 設備関係債務	(772,972)	(772,972)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形・電子記録債権及び売掛金、③ 未収入金、並びに④ 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに⑧ 設備関係債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の 製造販売	油井管継手の 製造販売等(注1)	4,477,760	売掛金	448,343
			資金の預託	資金の預入 利息の受取(注2)	3,374,520 2,172	預け金	2,571,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と日本製鉄株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,256 円 80 銭

1株当たり当期純利益 72 円 5 銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。